

- 問1 日本の製造業の統計において、中小企業の割合が全企業数の約99.5パーセントを占めるという実態に関連して、他の指標と比較した説明として最も適切なものはどれですか。 (2021年 山口公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 企業数では中小企業が圧倒的多数を占めるが、1企業あたりの生産額や出荷額は大企業の方が大きい傾向にある。 | 2. 企業数だけでなく、製造業全体の総売上高においても、中小企業が約99.5パーセントを占めている。 | 3. 企業数において中小企業が多数派であるため、製造業で働く従業員のほぼ全員が大企業ではなく中小企業に雇用されている。 | 4. 中小企業の企業数割合は高いが、その多くは大企業の資本下にある子会社であり、独立した企業としてはカウントされない。 |
|--|--|---|---|
-
- 問2 企業の経済活動において、商品の売り上げから原材料費や従業員の賃金といった生産にかかる費用（コスト）を差し引いて得られる、企業の主な活動目的を何と称しますか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|--------|--------|---------|
| 1. 利潤 | 2. 売上高 | 3. 資本金 | 4. 付加価値 |
|-------|--------|--------|---------|
-
- 問3 日本において労働者の健康と生活を守るために制定された、労働条件の最低基準を定める法律に関する記述として正しいものはどれですか。この法律では、休憩時間を除いた労働時間の上限が具体的に示されています。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 原則として1日に8時間、1週間に40時間を超えて労働させてはならない。 | 2. 原則として1日に7時間、1週間に40時間を超えて労働させてはならない。 | 3. 原則として1日に8時間、1週間に48時間を超えて労働させてはならない。 | 4. 原則として1日に10時間、1週間に50時間を超えて労働させてはならない。 |
|--|--|--|---|
-
- 問4 企業が経済活動を行うにあたって、単なる利潤の追求にとどまらず、地球環境の保護、地域社会への貢献、ステークホルダーへの情報公開など、社会の一員として負うべき義務を何と呼びますか。 (2023年 鳥取公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|-------------|-----------|----------|
| 1. 企業の社会的責任（CSR） | 2. 知的財産権の保護 | 3. 経営の多角化 | 4. 独占禁止法 |
|------------------|-------------|-----------|----------|
-
- 問5 株式会社の仕組みにおいて、企業と出資者の間で行われる資金や利潤の流れについて正しく説明したものはどれか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 企業は株式を発行することで広く資金を集め、事業で得られた利潤の一部を株主へ配当として分配する。 | 2. 企業は個人から直接資金を借り入れ、その対価として利子を支払い、その個人は債権者として経営に参加する。 | 3. 株主は企業に対して資金を貸し付ける役割を担い、企業の業績に関わらず毎年一定の配当を受け取る権利を持つ。 | 4. 企業が株式を発行して集めた資金は、将来的に必ず利子を付けて株主に返済しなければならない負債である。 |
|--|---|--|--|
-
- 問6 現代の株式会社では「所有と経営の分離」が進んでいますが、株式会社の最高意思決定機関が果たす役割として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 沖縄公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 経営の専門家である取締役を選出したり、利益の配分といった経営の基本方針を決定したりする。 | 2. 株主から預かった資金を具体的にどのように運用するか、日々の業務執行の細部を直接指揮する。 | 3. 会社の会計内容や取締役の職務執行が、法令や定款に違反していないかを外部から監査する。 | 4. 労働者の代表として、経営陣に対して賃金の引き上げや労働環境の改善を要求し、合意を形成する。 |
|---|---|---|--|
-
- 問7 株式会社の仕組みにおいて、事業活動を通じて得られた利益は、出資者に還元されます。このように、会社が上げた利益の一部を、出資額に応じて出資者に分配するものを何と称しますか。 (2015年 佐賀公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 利子 | 2. 配当 | 3. 給与 | 4. 税金 |
|-------|-------|-------|-------|
-
- 問8 景気が悪化して商品の売れ行きが落ちる不況の時期において、企業が在庫を抱えすぎないようにするために一般的にとる行動として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|-----------------|---------------------|---------------------|
| 1. 商品の生産を減らす | 2. 従業員の数を大幅に増やす | 3. 商品の販売価格をさらに引き上げる | 4. 全従業員の給与を一律に引き上げる |
|--------------|-----------------|---------------------|---------------------|
-
- 問9 多くの人々から出資された資金をもとに事業を行う株式会社において、事業活動によって得られた利潤の一部を、所有する株式の数に応じて株主に分配するものを何と称しますか。 (2019年 佐賀公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|--------|---------|
| 1. 配当 | 2. 利子 | 3. 資本金 | 4. 役員報酬 |
|-------|-------|--------|---------|
-
- 問10 現代日本の労働環境において、企業規模別のテレワーク導入実態を述べたものとして適切な記述はどれですか。 (2025年 三重公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 従業員数が多い企業ほど導入が進んでいる一方で、従業員数が少ない企業では導入が遅れる傾向がある。 | 2. 小規模な企業ほど場所の確保が容易であるため、大規模な企業よりもテレワークの導入割合が高い。 | 3. テレワークを導入する企業の割合は、ICTの普及に反して、一貫して右肩下がりの減少を続けている。 | 4. 都市部の大企業ではテレワークが廃止される一方で、地方の小規模企業でのみ導入割合が急増している。 |
|--|--|--|--|
-
- 問11 現代の企業は、自社の利潤を追求するだけではなく、環境保護への配慮や法令の遵守、地域社会への貢献など、社会の構成員として相応の責任を果たすことが求められています。このような企業のあり方を表す言葉として最も適切なものを選びなさい。 (2018年 岡山公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|-------------|-------------|---------------|
| 1. 企業の社会的責任（CSR） | 2. 独占禁止法の遵守 | 3. 株主利益の最大化 | 4. ベンチャー企業の育成 |
|------------------|-------------|-------------|---------------|
-
- 問12 1962年に「消費者の四つの権利」を提唱し、それまでの「買い手責任」という考え方から「消費者保護」へと政策を大きく転換させたアメリカの大統領は誰か。 (2020年 岐阜公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|----------|----------|
| 1. ケネディ | 2. リンカン | 3. ワシントン | 4. ウィルソン |
|---------|---------|----------|----------|
-
- 問13 ある企業の収益データにおいて、商品の売上が3億8000万円であった。この商品の生産にかかった費用として、原材料費が2億1200万円、従業員の賃金が9800万円、その他の経費が6500万円であった場合、この企業の「利潤」として正しい金額はどれか。 (2025年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|-------------|-------------|
| 1. 500万円 | 2. 7000万円 | 3. 3億7500万円 | 4. 3億8000万円 |
|----------|-----------|-------------|-------------|
-
- 問14 1980年代の日本の女性の労働力率は、30歳前後の出産・育児期に一度低下する「M字型曲線」を描いていましたが、2021年の統計では全体的に数値が上昇し、この曲線が平坦化しつつあります。このような変化が見られる一方で、現代の労働環境において依然として解消されていない課題として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 静岡公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 女性の平均勤続年数が男性に比べて短く、年齢が上がるにつれて男女間の賃金格差が拡大している現状 | 2. 働く女性の総数が1980年代に比べて大幅に減少し、社会進出が停滞している現状 | 3. 男女雇用機会均等法の施行により、すべての年齢層において男女の平均賃金が完全に等しくなっている現状 | 4. 正社員の賃金上昇率が、全年齢層において男性よりも女性の方が急激に高くなっている現状 |
|---|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 企業数では中小企業が圧倒的多数を占めるが、1企業あたりの生産額や出荷額は大企業の方が大きい傾向にある。	日本の産業構造を理解する上で、どの指標に着目するかが重要です。「企業数」という点では中小企業が約99.5パーセントと圧倒的ですが、売上高や出荷額、付加価値額といった金額ベースの指標では、1社あたりの規模が大きい大企業の占める割合が相対的に大きくなります。このように、膨大な数の中小企業が部品製造などを担い、少数の大企業が完成品を組み立てるといった分業や協力関係によって日本の製造業は成り立っています。
問2	答え 1 利潤	企業は、消費者が求める商品やサービスを販売して得た総額（売上高）から、それらを作るために必要となった材料費や人件費などの費用を差し引いた残りを最大化することを目的に活動します。この残りの部分が企業の自由な活動の源泉となります。「売上高」は費用を差し引く前の金額を指し、「資本金」は会社を設立・運営するための元手となる資金を指すため、これらと混同しないように注意が必要です。
問3	答え 1 原則として1日に8時間、1週間に40時間を超えて労働させてはならない。	日本国憲法第27条の規定に基づき制定された労働基準法は、労働条件の最低基準を定めています。使用者が労働者に対して守るべき義務として、休憩時間を除き「1日8時間」「1週40時間」という法定労働時間を設定しています。これを超える労働は原則として禁止されており、労働者の健康維持と過度な労働の抑制を図っています。
問4	答え 1 企業の社会的責任（CSR）	現代の企業は、社会に対して大きな影響力を持つ存在です。そのため、単に利益を上げるだけでなく、環境への配慮や消費者、地域住民、従業員といった利害関係者に対する責任を果たすことが求められます。これを企業の社会的責任（CSR）と呼びます。
問5	答え 1 企業は株式を発行することで広く資金を集め、事業で得られた利潤の一部を株主へ配当として分配する。	株式会社は、株式を販売することで不特定多数の出資者から事業資金を集めます。出資者は株主となり、企業の利益の一部を配当として受け取りますが、これは銀行からの借入金に対して支払う利子とは性質が異なります。また、株式による資金調達返済義務のない自己資本であり、貸し手である債権者との関係とも区別されます。
問6	答え 1 経営の専門家である取締役を選出したり、利益の配分といった経営の基本方針を決定したりする。	株主は会社の「所有者」としての立場から、経営の実務を専門家である取締役に委ねます。そのため、最高意思決定機関では取締役の選解任という強い権限を行使し、間接的に経営をコントロールします。業務の細かな執行は取締役（または取締役会）が行い、会計などのチェックは監査役が行う仕組みとなっています。
問7	答え 2 配当	株式会社は、不特定多数の出資者から集めた資本をもとに経済活動を行い、利益を追求します。得られた利益は、事業への再投資に回されるほか、出資してくれたことに対する報酬として株主に分配されます。これを配当（配当金）と呼びます。銀行に預けたお金に対して支払われる利子や、労働に対して支払われる給与と混同しないよう注意が必要です。
問8	答え 1 商品の生産を減らす	不況期には消費者の購買意欲が低下し、市場での需要が減少します。企業がそれまでと同じ規模で活動続けると、売れ残った商品が在庫として積み上がり、管理コストの増大や資金繰りの悪化を招きます。そのため、企業は市場の需要に合わせて供給量を調整するため、生産活動を縮小させるのが一般的な対応です。
問9	答え 1 配当	株式会社は、株式を発行して不特定多数の投資家（株主）から事業資金を集めます。企業が事業で利益（利潤）を上げた際、その一部を投資家への見返りとして株主に還元する仕組みが配当です。銀行に預けたお金に対して支払われる「利子」や、労働の対価である「給与」とは性質が異なります。
問10	答え 1 従業員数が多い企業ほど導入が進んでいる一方で、従業員数が少ない企業では導入が遅れる傾向がある。	日本の企業におけるテレワークの導入状況には、企業規模による顕著な差が存在します。従業員数が多い大規模な企業では、社内ネットワークのセキュリティ対策やモバイル機器の貸与といったICT環境の整備、および就業規則の改定が進みやすいため、高い導入割合を示しています。一方、従業員数が少ない企業では、設備投資のコストや対面業務を重視する慣習などの理由から、導入率が相対的に低くなっています。
問11	答え 1 企業の社会的責任（CSR）	企業は単に経済的な利益を上げるだけでなく、社会の一員として環境問題や地域貢献に取り組むことが期待されています。これを「企業の社会的責任」または「CSR」と呼びます。これには、製品の安全性確保や情報の公開、ボランティア活動への協力なども含まれます。独占禁止法は市場の公正な競争を守るための法律であり、CSRとはその目的や範囲が異なります。
問12	答え 1 ケネディ	高度経済成長の中で、商品の複雑化や有害食品などの問題が発生したことを背景に、ケネディ大統領が提唱しました。消費者は商品を選ぶ際に企業に対して不利な立場に置かれやすいことから、国が消費者の権利を保障する必要があることを訴えました。この考え方はその後、国際的な消費者団体によって「8つの権利」に拡大されるなど、世界共通の指針となっています。
問13	答え 1 500万円	企業の利潤は、売上高から生産にかかったすべての費用（原材料費、賃金、経費など）を差し引くことで求められます。このケースでは、費用の合計が2億1200万円+9800万円+6500万円=3億7500万円となります。これを売上高の3億8000万円から引くと、残りは500万円となります。
問14	答え 1 女性の平均勤続年数が男性に比べて短く、年齢が上がるにつれて男女間の賃金格差が拡大している現状	日本の女性の労働力率は、育児支援制度の整備や社会意識の変化によって上昇傾向にあり、かつての「M字型曲線」は解消に向かっています。しかし、統計上では依然として全年齢層で女性の平均勤続年数が女性を上回っており、この勤続年数の差が、年齢とともに男女の賃金格差を広げる大きな要因の一つとなっています。男女雇用機会均等法などの法整備は進んでいますが、実質的な平等の達成にはまだ課題が残されています。